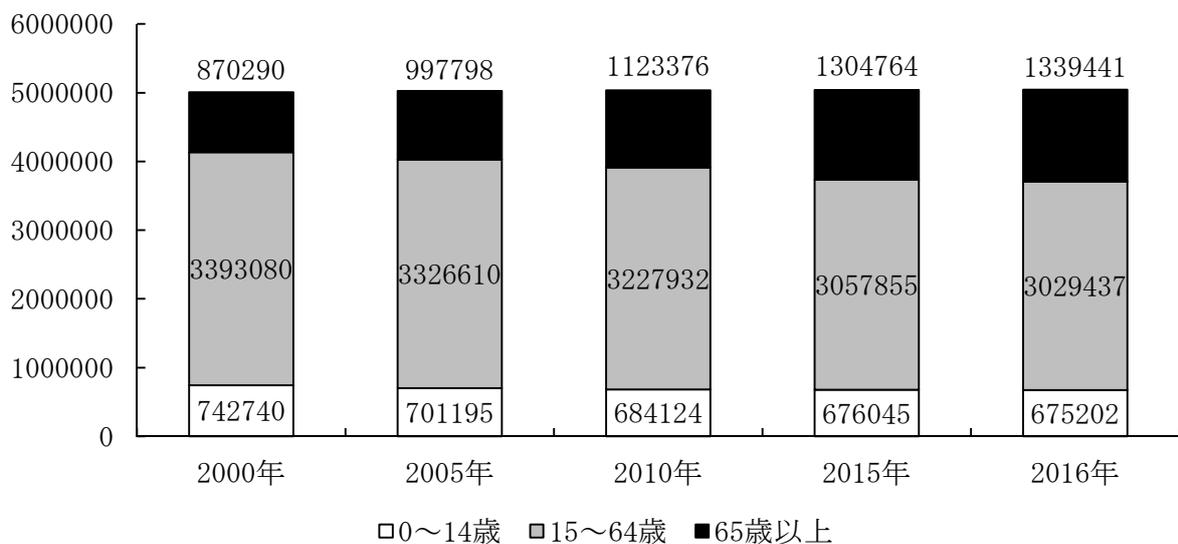


第7章 福岡県の事例—市町村との協力関係—

第1節 地域のすがた

本章では、福岡県の事例を紹介する¹。福岡県の年齢別の人口推移は、図表7-1に示すとおりである。

図表7-1 福岡県の年齢別人口推移（人）

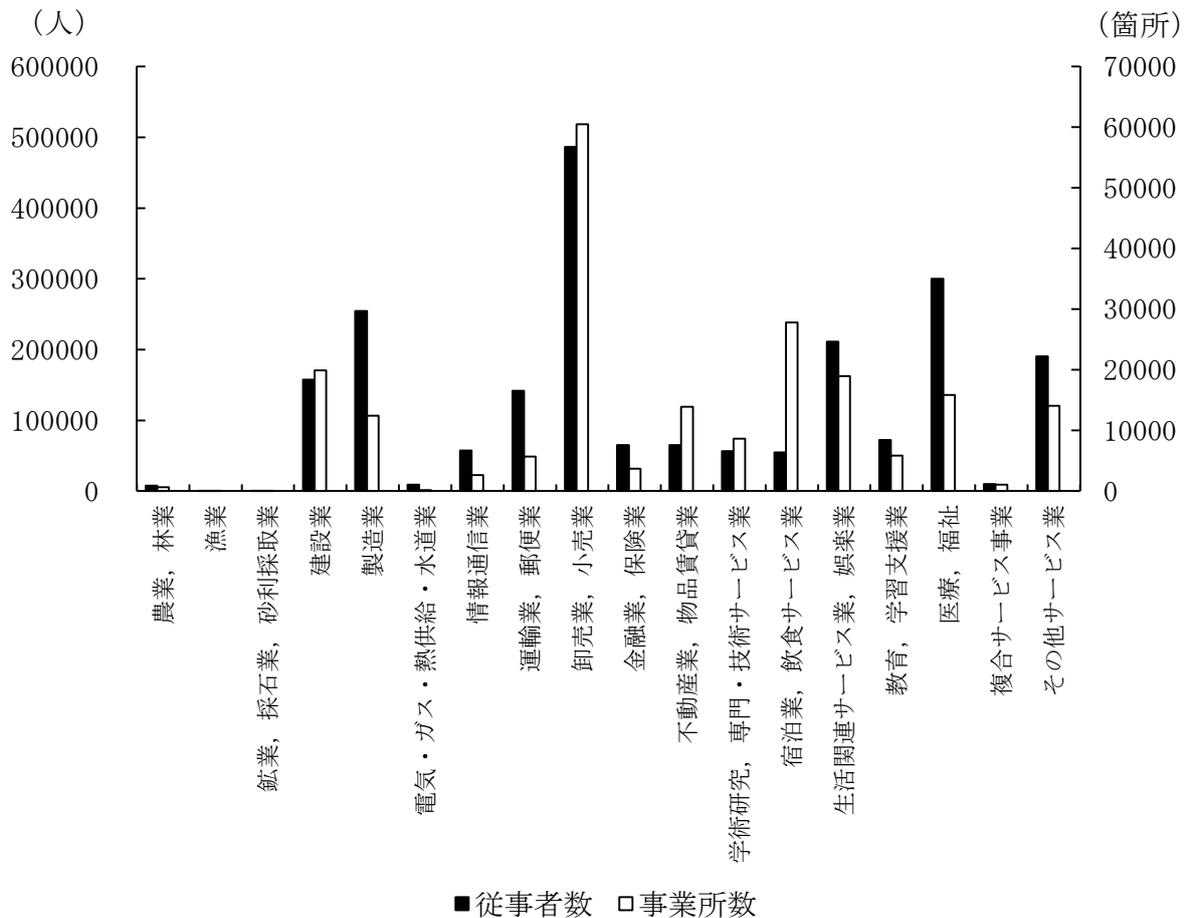


出所：ふくおかデータウェブ「平成28年福岡県の人口と世帯年報」(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/jinokou-2016y.html>)より筆者作成。

産業構造は、卸売・小売業、医療・福祉、製造業が中心的な位置を占めていると言える（図表7-2）。

¹ 福岡県のヒアリング調査では、福岡県70歳現役応援センターの坪根千恵子氏・野中康弘氏、福岡県福祉労働部労働局新雇用開発課の三井朋美氏、公益財団法人九州経済調査協会の原口尚子氏にご協力いただいた。調査に応じてくださった皆様には記して謝意を表したい。また、本調査は2017年10月5日・6日に実施されたものであり、本報告は調査時点の内容であることを留意されたい。

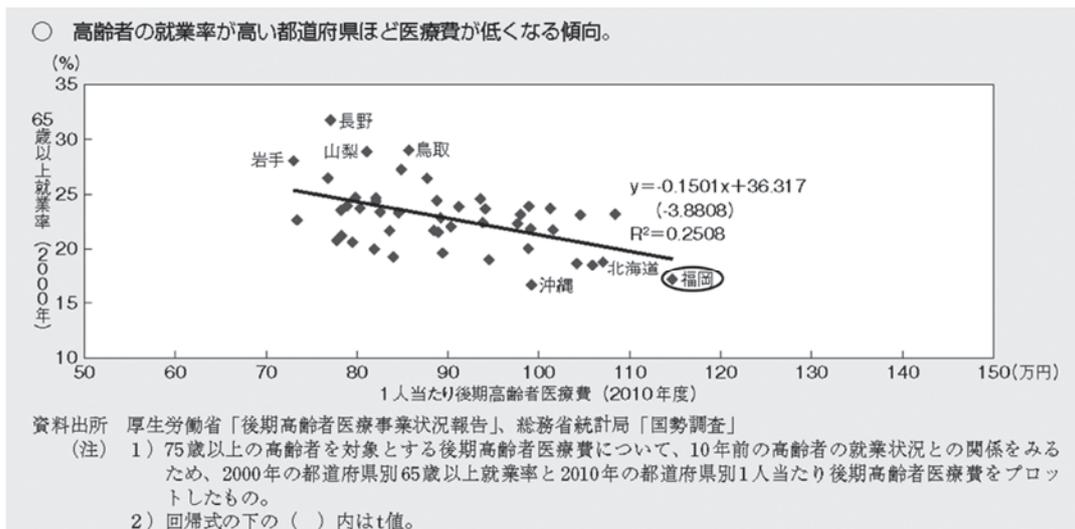
図表 7-2 福岡県の産業別従事者数および事業所数



出所：福岡県「産業中分類、経営組織別事業所数及び従事者数」より筆者作成。

また、図表 7-3（参考資料 5 再掲）に記すように、福岡県は 65 歳以上就業率が低い一方、1 人当たり後期高齢者医療費（2010 年）が全国一高く、医療費削減の上で、高齢者の就労による健康増進及び健康寿命の延伸は、効果が期待できると考えられる。

図表 7-3 都道府県別 65 歳以上就業比率と 1 人当たり後期高齢者医療費

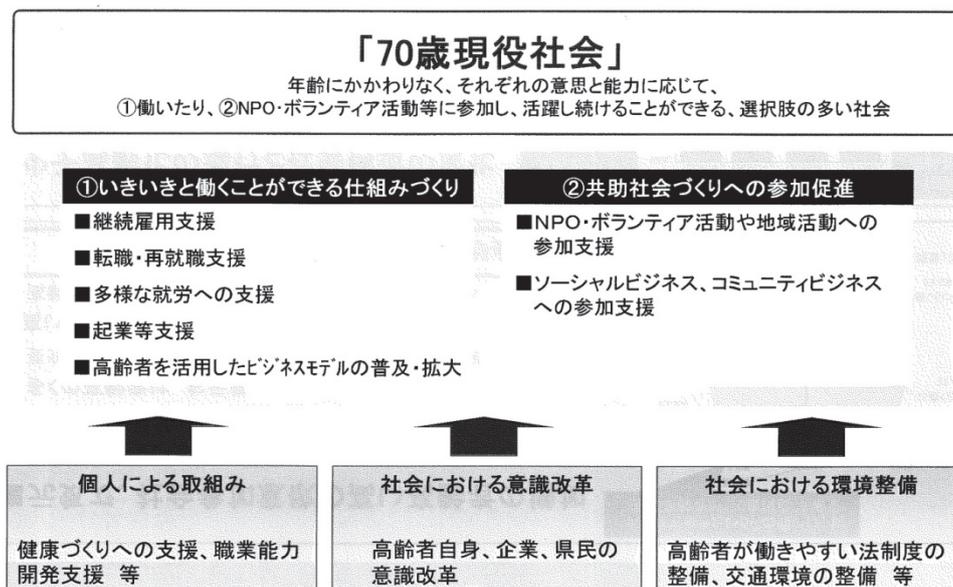


出所：厚生労働省「平成 24 年版 労働経済の分析—分厚い中間層の復活に向けた課題—」を筆者が編集（第 1 章参考資料再掲）。65 歳以上就業比率は 2000 年、1 人当たり後期高齢者医療費は 2010 年のデータを使用。

第 2 節 福岡県 70 歳現役応援センターの取組

前節で示した地域的課題のある中、福岡県では、全国に先駆けて、年齢にかかわらず活躍し続けることができる選択肢の多い 70 歳現役社会づくりに取り組んできており（図表 7-4、7-5）、2012 年に「福岡県 70 歳現役応援センター」（以下、「センター」と表記）が設置された。

図表 7-4 70 歳現役社会概念図



出所：ヒアリング当日配布資料を筆者が編集、修正。

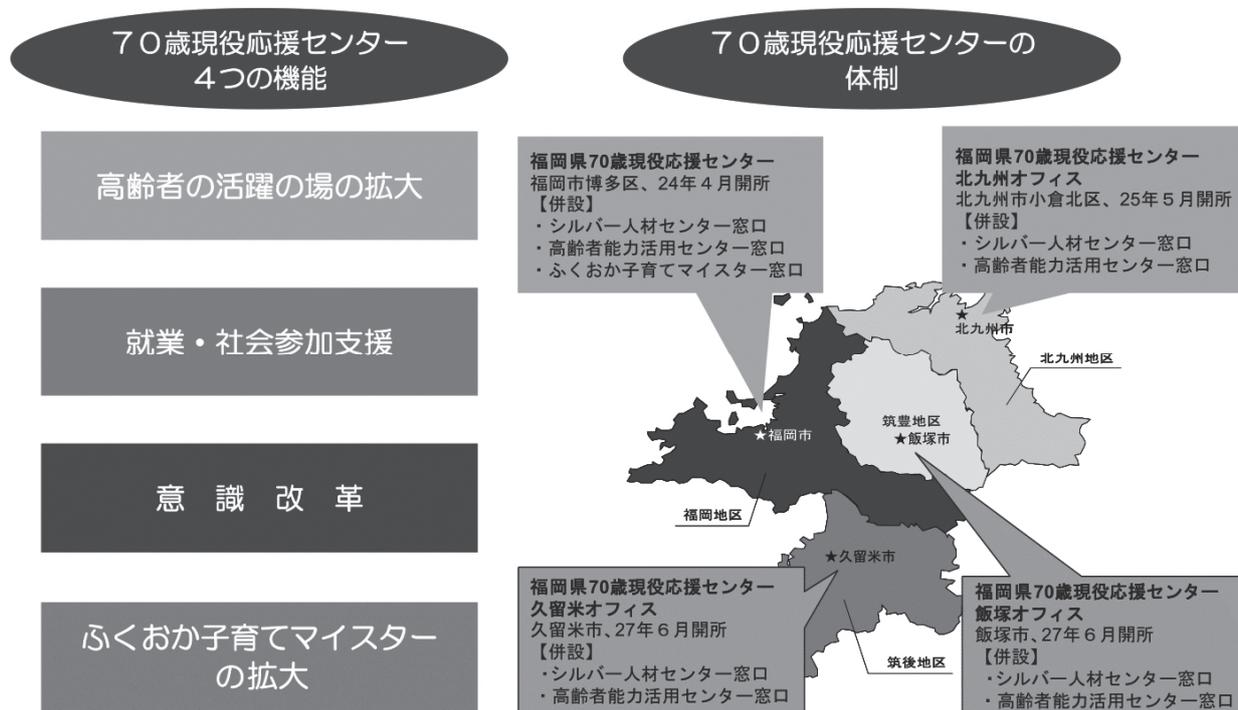
図表 7-5 70 歳現役社会づくりのあゆみ

2010 年 6 月	「福岡県 70 歳現役社会づくり研究会」創設
2010 年 11 月	「福岡県 70 歳現役社会づくり研究会」東京会議開催
2011 年 9 月	「福岡 70 歳現役社会推進協議会」設立
2012 年 4 月	「70 歳現役推進大会」開催
	「福岡県 70 歳現役応援センター」開設
2012 年 7 月	70 歳現役社会づくりモデル地域事業スタート
2013 年 4 月	「70 歳まで働ける企業」への入札参加資格審査加点制度導入
2013 年 5 月	「福岡県 70 歳現役応援センター 北九州オフィス」開設
2013 年 11 月	福岡県とセブン-イレブンの包括連携協定締結
2014 年 4 月	九州・山口“70 歳現役社会づくり”研究会設置
2015 年 1 月	九州・山口“70 歳現役社会づくり”研究会中間報告会（東京開催）
2015 年 6 月	「九州・山口 70 歳現役社会推進協議会」設立
	「九州・山口 70 歳現役社会推進大会」開催
	「福岡県 70 歳現役応援センター 久留米オフィス・飯塚オフィス」開設
2015 年 10 月	第 1 回九州・山口 70 歳現役社会推進協議会（幹事会）開催
2016 年 7 月	第 2 回九州・山口 70 歳現役社会推進協議会（幹事会）開催
2016 年 10 月	第 3 回九州・山口 70 歳現役社会推進協議会（幹事会）開催
2017 年 5 月	第 4 回九州・山口 70 歳現役社会推進協議会（幹事会）開催
2017 年 11 月	第 5 回九州・山口 70 歳現役社会推進協議会（幹事会）開催
	「九州・山口 70 歳現役社会推進大会福岡県大会」開催

出所：「福岡県ホームページ「70 歳現役社会」の実現を目指して」（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/70-ge-neki.html>）を筆者が編集、修正。

センターは、企業に 70 歳まで働ける制度（70 歳以上までの定年引上げ、70 歳以上までの継続雇用制度、定年廃止）の導入の働きかけを行うと同時に、社会参加を望む高齢者に対し専門相談員が個別に相談し、経歴や希望を踏まえた上で、情報提供、職業紹介、（後述するように）シルバー人材センターへの取次ぎ、「ふくおか子育てマイスター」をはじめとする県の制度の奨励といった支援を行ってきた（図表 7-6）。

図表 7-6 福岡県 70 歳現役応援センターの機能および体制



出所：九州・山口 70 歳現役社会推進協議会「九州・山口 70 歳現役社会づくり パンフレット」を筆者が編集、修正。

センターでは、連携事業より以前から本来事業として相談事業に取り組んできた。センター自体は就労以外の多くの活躍の選択肢を用意しているものの、利用登録者の 98% は就労を目的としている（うち 86% 程度が生きがいや仲間づくりを目的としている）²。また、センターには、シルバー人材センター、及び高齢者能力活用センターが週 1 回³出張窓口を設置している他、高齢者が子育て支援の現場で活躍するための「ふくおか子育てマイスター制度」の窓口も併設されている。センターに相談に来れば、このような幅広い選択肢を知ることができる。センターの相談によるマッチング件数は、図表 7-7 に示すとおりである。

² ヒアリング当日配布資料より。

³ 飯塚オフィスの高齢者能力活用センターの出張窓口は月 1 回。

図表 7-7 センターによるマッチング件数等

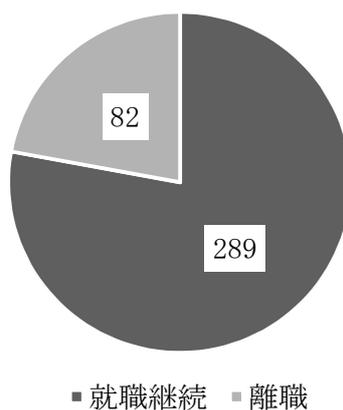
		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
のべ相談件数 (件)		5028	9601	14059	16597	18143	63428
利用登録者数 (人)		1380	1834	2542	2574	2597	10927
進路決定者数	就職 (人)	293	680	1023	1318	1472	4786
	NPO・ボランティア等 (人)	13	37	19	24	20	113

出所：ヒアリング当日配布資料より筆者作成。

また、センター利用登録者の男女比は、2016年度では男性1621人(62%)：女性976人(38%)となっている⁴。

センターの理念としては、単に高齢者に仕事をあっせんするだけでなく、その仕事に定着できることを重視している。あっせん後も、センターに配置されたコーディネーターが、就労後の様子を事業主や本人に聞いて、アフターフォローを行っている。センターが開拓した求人に応じた者の3ヶ月後の定着状況は、図表7-8のようになっている。

図表 7-8 2016年1～12月におけるセンターが開拓した求人への就職者の3ヶ月後の定着状況 (N=371) (人)



出所：ヒアリング当日配布資料より筆者作成。

センターの見解としては、高齢者を若い労働力の代替として雇っても長くは続かないため、高齢者の個別の状況やニーズに合わせた丁寧な仕事の切り出しとマッチングを行っていくこ

⁴ ヒアリング当日配布資料より。

とが、定着には重要だという。

センターによる仕事の切り出しの例としては、人手不足に困っている自動車修理業務のものがある（図表 7-9）。この例では、洗車や納車まですべて整備士が行っていた状態から、その部分の仕事を切り出して高齢者に任せることで、整備士の負担を軽減することに成功している。

図表 7-9 自動車修理業務における高齢者雇用に向けた業務切り出しの例

日産プリンス福岡販売株式会社：高齢者パート雇用による業務効率改善	
所在地	福岡市中央区平尾三丁目6-3
設立	1966年2月15日 資本金 9千万円
従業員数	891人
定年等	定年60歳 (高齢者雇用安定法の措置により、労使協定の年齢まで特例者を再雇用、以降、一定条件のもとに再雇用)
業種	自動車(新車、中古車)販売、自動車整備全般 など
従事業務	① 嘱託:定年時と同じ業務または希望する業務 ② 新規パート採用:洗車、カークリーニング、車の配送等



洗車を行う後藤さん(80歳)



若手と一緒に法人訪問する入江さん(70歳)



新人と作業をする後藤さん(80歳)

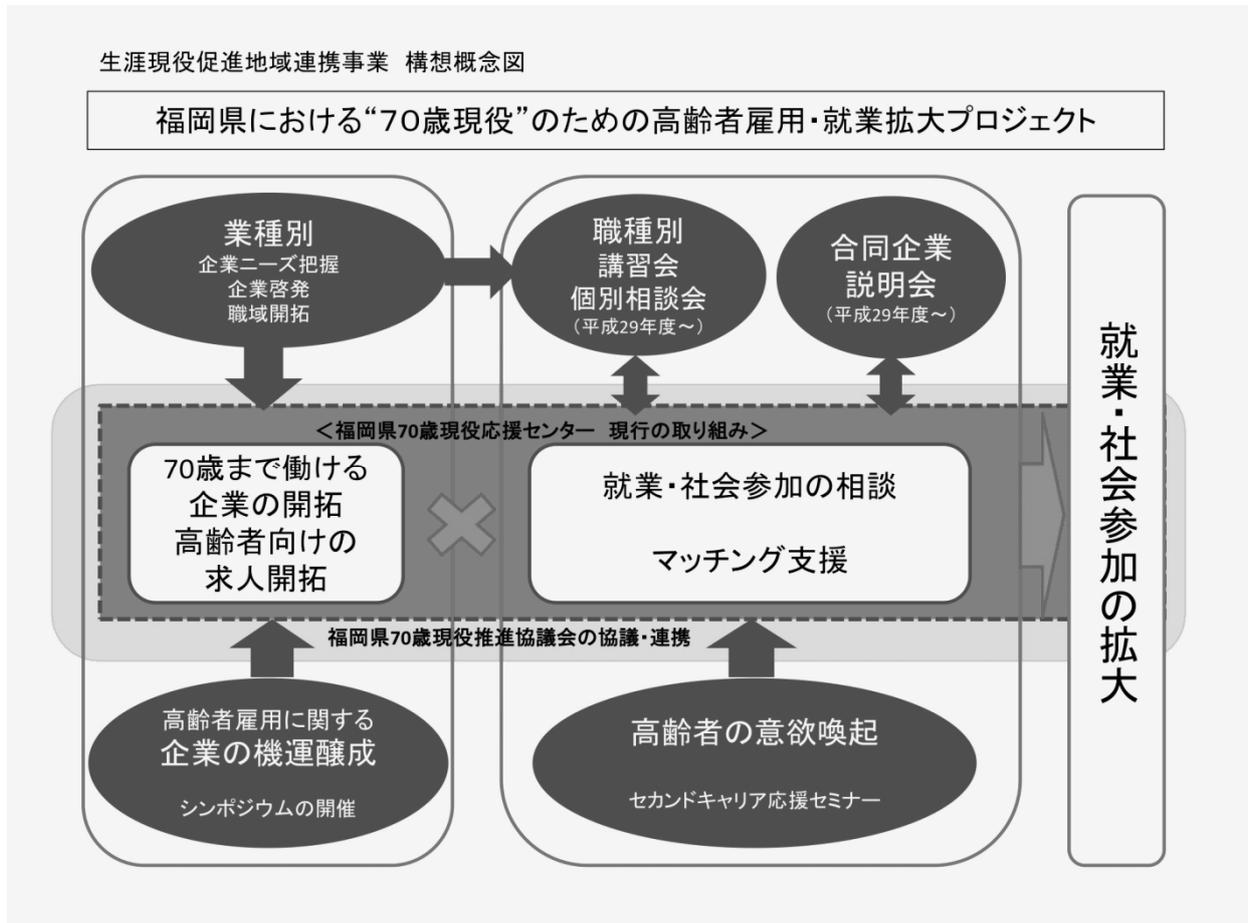
出所：福岡県 70 歳現役応援センター「高齢者雇用の手引き〈小売業編〉」より引用。

センターでは、こうした具体的事例を同業かつ同規模の事業所に紹介することで、企業への高齢者雇用の啓発を図っている。

第3節 生涯現役促進地域連携事業の概要

県の生涯現役促進地域連携事業（以下、「連携事業」と表記）は、センターでの取組を中心に据えて実施されている（図表 7-10）。

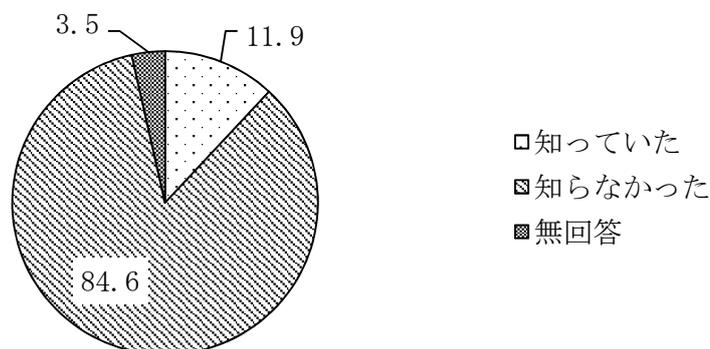
図表 7-10 連携事業と福岡県 70 歳現役応援センターの概念図



出所：福岡県 70 歳現役応援センターより提供。

連携事業におけるセンターの取組として、以下ではセカンドキャリア応援セミナーと職種別講習会を取り上げる。また、センターの各企業への認知がまだ行き届いていないため（図表 7-11）、連携事業を通じたセンターとその取組の周知も図られている。

図表 7-11 事業所の福岡県 70 歳現役応援センターの認知度 (N=462) (%)



出所：公益社団法人福岡県雇用対策協会「小売業の高年齢者雇用に係る事業所アンケート調査結果」より筆者作成。

特に、2016 年度 12 月から福岡県の主要産業の 1 つである小売業に特化してアプローチしており、「小売業の高年齢者雇用に係る事業所アンケート」を実施した。これは事業所の高年齢者雇用の実態や考え方を調査しているものだが、この調査を通して各事業所に連携事業を周知することにも成功している。

小売業の事業所の規模は様々だが、50 人前後程度の中規模の小売業者をターゲットにしていくことが有効であると考えられている。「小売業の高年齢者雇用に係る事業所アンケート」においては、30～49 人・50～99 人の従業員規模の事業所が、県の連携事業におけるターゲットになると考えられる（図表 7-12）。

図表 7-12 今後の 65 歳以上の新規雇用の予定（従業員規模別） (%)

区分	考えている	考えていない	わからない	無回答
1～9 人 (N=134)	7.5	56.7	33.6	2.2
10～29 人 (N=163)	12.9	41.7	42.9	2.5
30～49 人 (N=50)	10.0	34.0	54.0	2.0
50～99 人 (N=37)	21.6	40.5	32.4	5.4
100 人以上 (N=68)	19.1	32.4	45.6	2.9
無回答 (N=10)	30.0	20.0	20.0	30.0

出所：公益社団法人福岡県雇用対策協会「小売業の高年齢者雇用に係る事業所アンケート調査結果」より筆者作成。

なお、「福岡県 70 歳現役社会推進協議会」は図表 7-13 で示すような構成になっている。これは、2010 年 6 月に設置された「福岡県 70 歳現役社会づくり研究会」を母体として、2011 年 9 月に設立されたもので、連携事業の開始以前から存在し、センターとともに高齢者の就労等を推進してきたものである。

本章で紹介する連携事業の具体的な取組としては、セカンドキャリア応援セミナー（以下、「セミナー」と表記）、職種別講習会があり、第2節で紹介したセンターの本来事業と一体的に展開され、それらの事業がより効果のあるものとなっている。

図表 7-13 「福岡県 70 歳現役推進協議会」構成団体

経済団体	福岡県経営者協会
	福岡県商工会議所連合会
	福岡県商工会連合会
	福岡県中小企業団体中央会
労働者団体	日本労働組合総連合会福岡県連合会
高齢者関係団体	(公社) 福岡県高齢者能力活用センター
	(公社) 福岡県シルバー人材センター連合会
	(社福) 福岡県社会福祉協議会
	(公社) 福岡県老人クラブ連合会
NPO 団体等	福岡県地域婦人会連絡協議会
	(特非) ふくおか NPO センター
	高齢社会をよくする北九州女性の会
	地域づくりネットワーク福岡県協議会
	(特非) えふネット福岡
関係団体	(公社) 福岡県雇用対策協会
行政	福岡県
	福岡県市長会
	福岡県町村会
顧問	法政大学大学院教授 藤村博之
	九州経済産業局
	福岡労働局

出所：福岡県ホームページ「福岡県 70 歳現役社会推進協議会」

(<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/70kyogikai.html>) を筆者が編集、修正。

1 セカンドキャリア応援セミナー

セミナーは年間 20 回開催し、1 回につき 15 人程度の参加者となっている。20 回のうち 4 回は、センターの福岡・北九州・久留米・飯塚の 4 オフィスで開催し、16 回は、県内各地の市と共催の形で市庁舎の会議室や公民館で開催している（市はセミナーの広報にも協力している）。セミナーの開催日程については図表 7-14 を参照のこと。

図表 7-14 2017 年度のセミナーの日程

苅田町	5月19日	久留米市	9月14日
行橋市	5月25日	古賀市	9月15日
柳川市	6月7日	小郡市	9月21日
大牟田市	6月15日	北九州市小倉北区	11月2日
筑後市	6月30日	中間市	11月17日
福岡市	7月7日	北九州市八幡西区	11月30日
糸島市	7月13日	飯塚市	1月19日
筑紫野市	7月27日	田川市	1月24日
福津市	9月1日	直方市	1月31日
宗像市	9月7日	朝倉市	3月1日

出所：ヒアリング当日配布資料を筆者が編集、修正。

2 職種別講習会

小売業の講習会では、接客マナーをロールプレイング形式で実施し、2013年に締結された福岡県のセブン-イレブンの包括連携協定を活かし、セブン-イレブンのレジを持ち込んでレジ体験も行っている。

前述のとおり、センター利用登録者の男女比は、2016年度では6:4であったが、小売業の接客の講習会では圧倒的に女性が多くなっている（福岡市では、27人の参加申し込み者のうち男性6人・女性21人、北九州市では、23人の参加申し込み者のうち男性は8人・女性15人）。

3 今後の課題とまとめ

連携事業の取組の課題としては、あくまで県単位の事業であるため、細かな地域の特性に合わせたものになっていないことがある。特に、北九州地区や筑豊地区ではセミナーへの参加が比較的芳しくない状況があり、その内容や広報の仕方に改善の余地がある。

県の連携事業は、センターの取組を中心として展開されている。センターは本来事業として、相談事業や、コーディネーターによる就労後のアフターフォロー、高齢者の状況や就労ニーズに合わせた業務の切り出しを行っていた。連携事業においては、センターでは、主要産業の1つである小売業に焦点を当て、セカンドキャリア応援セミナー、職種別講習会によって、高齢者及び事業所の啓発を進めている。

本報告が紹介した福岡県の事例では、県単位で連携事業を営むに当たって、市町村の協力を得て、県の産業や人口といった特徴を踏まえ、業種を絞って様々な事業が展開されていた。特に、企業の啓発の面では、同業種・同規模の事業所の具体的な高齢者雇用の成功例を示す方が効果的だと考えられ、今後さらに小売業の求人やマッチング数も増えていくことが期待される。